

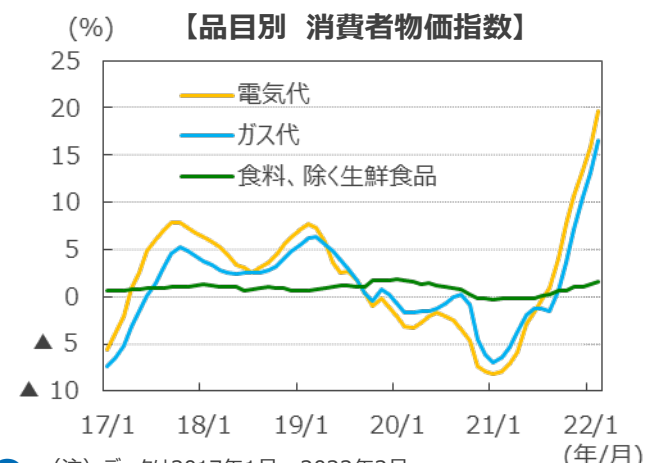
今日のトピック 上昇基調が続く日本の消費者物価指数

2月のCPIはエネルギー・食料品価格が主因で上昇
ポイント1 2月のCPIは7カ月連続上昇

- 日本の2月の消費者物価指数（CPI、生鮮食品除く総合指数）は前年同月比+0.6%となりました。CPIは、コロナ禍の20年4月以降、ゼロ以下で推移していましたが、21年8月にプラスに転じ、足元まで7カ月連続で上昇しています。1月には同+0.2%と、12月の同+0.5%からいったん減速しましたが、再度加速しました。


ポイント2 エネルギーや食料品価格の上昇が主因

- 品目別にみると、電気代やガス代を中心にエネルギー価格の上昇が全体を押し上げました。電気代、ガス代は、21年初めに下落率が縮小しはじめ、21年夏頃からは上昇に転じました。足元ではウクライナ情勢の緊迫化の影響により、原油価格をはじめとする資源価格が高騰しています。この影響で、当面はエネルギー価格に上昇圧力がかかりやすくなっています。
- このほか、生鮮食品を除く食料品などでも上昇がみられました。食料品は3月以降も企業による値上げが発表されており、エネルギー価格とともにCPIを押し上げることになると見られます。


今後の展開 ウクライナ情勢下、資源価格の上昇が今後のCPIを押し上げ

- 日本のCPIは、これまでは携帯電話料金の引き下げの影響がありましたが、これが4月以降剥落してくるため、物価は上昇しやすくなります。一方、新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが見られれば、まん延防止等重点措置が3月21日に全面解除されたことに続いて、Go To トラベルキャンペーンも再開すると見られます。その場合、CPIの上昇は同キャンペーンの割引効果によって多少抑えられることになるものの、エネルギー価格や食料品価格の上昇の影響を受けて、前年比+1～2%台の上昇基調で推移すると見込まれます。

**ここも
チェック!**

2022年3月17日 『ウクライナ情勢』、難航する交渉と経済への影響は？
2022年3月15日 EUで進む『ロシア産エネルギー依存』からの脱却

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。